

2017年度  
予算で申し入れ

# 安保関連法廃止、高校授業料無償化、 特養ホーム増設など 県民の命・くらしを守る県政を

きだ県議と日本共産党県議団は11月4日、来年度予算編成にあたって593項目を井戸知事に申し入れました。自衛隊の南スーダン派遣、リニア中央新幹線建設、TPP、年金・医療・介護の縮減を進める安倍政権の暴走政治に追随することなく、県民の命とくらしを守り、子育てを支え、雇用を充実させる予算編成を提言しました。

▼2017年度予算申し入れを井戸知事に手渡す



▲各議員が発言 手前右は井戸知事

## 主な内容

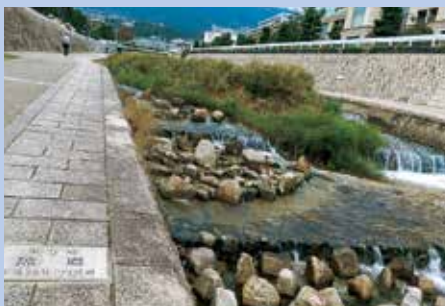
- こどもの医療費は、所得制限なしで中3まで無料に
- 高校授業料の無償化
- ひとり親家庭の医療費助成対象者削減の回復
- 重度障害者医療費助成の対象者を拡充
- 介護職・保育職・学童保育指導員などの処遇改善
- 特別養護老人ホームの増設
- 大企業に対し、賃上げや正規雇用を働きかける

井戸知事は、「予算編成で意見をよく検討する」と答えました。予算に反映されるようがんばります。

## アユが泳ぐ住吉川に

勾配が急な住吉川には流れを緩やかにするために、階段状の段差が設けられていますが、大きい段差は、魚をはじめ生き物が上流に上がることができません。

そこで住吉川流域で活動されている地域・団体の皆様の協力のもと、県は、平成22年度から27年度にかけて、魚道(魚が遡上しやすいスロープ)を12カ所設置。これによりアユの生息域が阪急の線路以北にも広がり、数の増加も確認されています。神戸県民センターとの政策懇話会で施策の推進と予算の確保を要望してきましたが、引き続き求めていきます。



▲魚道—国道43号線・住吉川橋から、新落合橋までの間に12ヶ所あります。写真は久原橋と水道橋の間にある第5号魚道。

日本共産党 県会議員



きだ KIDA 結 YUI ● 県会だより

2016年 11・12月号

〈東灘事務所〉〒658-0053 神戸市東灘区住吉宮町3丁目15-8 TEL.078-414-8875 FAX.078-414-8876  
〈日本共産党県議団控室〉 TEL.078-341-7711 FAX.078-351-3139

きだゆいプロフィール ●1970年生まれ。神戸女子薬科大学卒。薬剤師。東神戸病院などに勤務。●95年の阪神・淡路大震災で被災、医療分野で被災者救援に従事。●2011年、県会議員に初当選。健康福祉常任委員、文教常任委員、産業労働常任委員を歴任。●渦森台在住。家族は夫、中2と小5の女の子。●東神戸医療互助組合理事、東灘民主商工会顧問、保育所父母の会元会長。



きだ結 検索 クリック

9月23日～10月26日まで9月決算議会が開かれました。

きだ結議員は10月3日、本会議で6項目について取り上げ、知事・県当局に実現を迫りました。ご紹介します。

本会議 一般質問



2016年10月 一般質問

新温泉町、香美町、養父市、朝来市、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、上郡町、佐用町、姫路市、神河町、市川町、福崎町、丹波市、篠山市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町、宝塚市、三田市、猪名川町、明石市、高砂市、稲美町、播磨町、西宮市、芦屋市、淡路市、洲本市、南あわじ市

通院・入院とも  
中学3年まで無料

赤字は、所得制限なし。小野市は高校3年まで無料

神戸市も早く!

	窓口自己負担	所得制限
神戸市 通院	0歳～3歳未満：無料 3歳～中3：1日400円上限 (1医療機関・薬局あたり、月2回まで)	0歳～就学前：なし 小学生～中3：あり
入院	0歳～中3まで：無料	

こども  
医療費

県内8割の自治体で  
中3まで無料に!

県制度を充実させ後押しを

きだ結県議は、今年も各市町で助成制度が前進し、中3まで無料が34市町・県下8割に、所得制限も廃止した市町が15市町に増えたことを指摘。明石市の『こどもを核としたまちづくり』を進めているので、所得制限で対象を限定することはないという方針を紹介。こども医療費を中3まで所得制限なしに無料にする取り組みをすすめてきた立場から、改めて県制度の拡充を強く迫りました。

県当局は、「こども医療費助成は重要だが、自己負担と所得制限は必要。国制度の創設を要望し、現在検討中と聞いている」と答弁。

▼大牟田市の模擬訓練を視察(9月18日)



## 認知症になっても安心して外出でき、 暮らせる街づくりを

昨年、認知症の方で行方不明になったのは兵庫県で1,309人、亡くなられた例もあり、胸が痛みます。

認知症患者は2025年には兵庫県では30万～33万人(65歳以上の5人に1人)になると推測され、予防とともに、認知症になっても安心して暮らせる街づくり、認知症の方と家族を支える街づくりが急がれます。

きだ県議は、先進的な取り組みで知られる福岡県・大牟田市での模擬訓練の体験を踏まえ、行方不明者の情報をメール配信などで日常的に見守る体制の構築や訓練、専門家(認知症コーディネータ)の本格的な養成研修の実施、学校で「認知症」を学ぶ絵本講座など県がイニシアティブを發揮することを求めました。

井戸知事は、「認知症SOSネットワーク構築の手引きを作成。全市町で構築めざす。県独自に地域推進員やサポーターを養成しているが、さらに進める」と答弁。

2ページにつづく